

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所 東
コード番号 4323 URL https://www.jast.jp
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平林 武昭
問合せ先責任者（役職名） 取締役上席執行役員（氏名） 平林 卓（TEL）06-4560-1000
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	13,260	9.3	1,045	4.2	1,077	6.8	671	3.2
2024年3月期中間期	12,132	10.3	1,003	△0.0	1,008	△2.7	651	△11.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 858百万円（22.8%） 2024年3月期中間期 699百万円（△23.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	27.38	—
2024年3月期中間期	26.55	—

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	20,032	13,030	64.7	528.00
2024年3月期	20,022	12,712	63.2	516.08

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 12,970百万円 2024年3月期 12,658百万円

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	27.00	27.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2025年3月期の1株当たり配当予想につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,570	9.1	3,150	12.9	3,200	11.8	2,300	10.2	93.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) Virtual Calibre IT、除外 1社(社名) 株式会社アイエスアール
 Solutions L.L.C
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	24,836,920株	2024年3月期	24,836,920株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	271,868株	2024年3月期	308,768株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	24,536,420株	2024年3月期中間期	24,528,256株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高132億60百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益10億45百万円(前年同期比4.2%増)、経常利益10億77百万円(前年同期比6.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益6億71百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

(DX&SI事業)

当事業につきましては、売上高82億39百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益13億55百万円(前年同期比17.8%増)となりました。主な要因は、金融・保険・証券業及び通信業、製造業を中心とした大型プライム案件の好調により増収となったことによるものであります。

(パッケージ事業)

当事業につきましては、売上高25億67百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益6億41百万円(前年同期比6.6%増)となりました。主な要因は、戦略的大学経営システム「GAKUEN」シリーズにおけるEUC(関連システムの個別受託開発)及びPP(プログラム・プロダクト)販売、金融機関向け情報統合システム「BankNeo」におけるPP(プログラム・プロダクト)販売等がそれぞれ増収となったことによるものであります。

(医療ビッグデータ事業)

当事業につきましては、売上高11億32百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益77百万円(前年同期比25.6%減)となりました。主な要因は、レセプト点検サービス及び保険者業務支援サービス、生活保護向けレセプト管理クラウドサービス等の好調により増収となったものの、当連結会計年度より株式会社ケーシップが当事業に加わる等、中長期的成長を見据えた人件費及び戦略投資等の増加により減益となったことによるものであります。

(グローバル事業)

当事業につきましては、売上高13億21百万円(前年同期比20.4%減)、営業損失51百万円(前年同期は営業利益2億4百万円)となりました。主な要因は、マレーシアにおけるSAP導入サポート案件の受注引合いが前年を下回ったことによるものであります。

(報告セグメントに帰属しない一般管理費等)

全社費用につきましては、一般管理費9億76百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産の残高は154億68百万円(前連結会計年度末比2億42百万円減)となりました。これは主としてその他に含まれる前払費用及び仕掛品が増加した一方で、現金及び預金並びに売掛金及び契約資産が減少したこと等によるものであります。また、固定資産の残高は45億63百万円(同2億51百万円増)となりました。これは主としてソフトウェアの増加によるものであります。

流動負債の残高は49億51百万円(同2億71百万円減)となりました。これは主として契約負債が増加した一方で、賞与引当金及びその他に含まれる未払消費税が減少したこと等によるものであります。また、固定負債の残高は20億50百万円(同36百万円減)となりました。

純資産の残高は130億30百万円(同3億17百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高75億15百万円より3億84百万円減少し、71億30百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億87百万円の収入(前中間連結会計期間は9億29百万円の収入)となりました。前中間連結会計期間に比べキャッシュ・フローが3億41百万円減少した要因は、主として売上債権に係る入金が増加した一方で、仕入債務及びその他債務に係る支払がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億32百万円の支出(同2億19百万円の支出)となりました。前中間連結会計期間に比べキャッシュ・フローが2億13百万円減少した要因は、主として投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億88百万円の支出(同4億9百万円の支出)となりました。前中間連結会計期間に比べキャッシュ・フローが1億78百万円減少した要因は、主として配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表しました売上高285億70百万円(前連結会計年度比9.1%増)、営業利益31億50百万円(同12.9%増)、経常利益32億円(同11.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益23億円(同10.2%増)から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,974,566	7,672,692
受取手形、売掛金及び契約資産	7,175,022	6,883,179
商品及び製品	149,333	151,820
仕掛品	202,606	281,538
原材料及び貯蔵品	5,339	4,546
その他	212,222	479,686
貸倒引当金	△8,096	△4,607
流動資産合計	15,710,994	15,468,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,395,009	1,472,420
減価償却累計額	△673,682	△702,931
建物及び構築物(純額)	721,326	769,488
土地	142,361	142,361
その他	663,931	686,229
減価償却累計額	△462,397	△491,186
その他(純額)	201,534	195,043
有形固定資産合計	1,065,222	1,106,894
無形固定資産		
のれん	267,027	250,743
顧客関連資産	53,821	48,759
ソフトウェア	161,891	264,346
その他	8,141	7,704
無形固定資産合計	490,881	571,553
投資その他の資産		
投資有価証券	647,560	881,079
退職給付に係る資産	887,689	869,084
繰延税金資産	508,642	424,695
差入保証金	501,402	503,204
その他	250,789	249,960
貸倒引当金	△40,487	△43,287
投資その他の資産合計	2,755,595	2,884,737
固定資産合計	4,311,699	4,563,185
資産合計	20,022,694	20,032,041

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,429,832	1,231,656
1年内返済予定の長期借入金	12,480	11,000
未払法人税等	570,362	377,591
契約負債	520,178	1,288,150
賞与引当金	1,313,103	1,110,670
役員賞与引当金	133,649	61,894
工事損失引当金	14,510	13,729
その他	1,228,837	856,444
流動負債合計	5,222,954	4,951,137
固定負債		
長期借入金	65,960	60,510
役員株式給付引当金	155,990	142,206
役員退職慰労引当金	—	400
退職給付に係る負債	1,087,676	1,092,681
資産除去債務	273,506	281,708
繰延税金負債	29,824	28,068
その他	474,674	445,303
固定負債合計	2,087,632	2,050,877
負債合計	7,310,586	7,002,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,535,409	1,535,409
資本剰余金	1,702,732	1,702,732
利益剰余金	9,079,131	9,192,376
自己株式	△175,947	△154,715
株主資本合計	12,141,325	12,275,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,376	175,639
為替換算調整勘定	162,373	342,729
退職給付に係る調整累計額	196,499	176,259
その他の包括利益累計額合計	517,248	694,628
非支配株主持分	53,533	59,594
純資産合計	12,712,107	13,030,026
負債純資産合計	20,022,694	20,032,041

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,132,581	13,260,660
売上原価	8,875,494	9,811,908
売上総利益	3,257,086	3,448,752
販売費及び一般管理費	2,253,519	2,403,074
営業利益	1,003,566	1,045,678
営業外収益		
受取利息	11,276	13,538
受取配当金	4,599	5,778
受取賃貸料	1,588	1,569
為替差益	8,842	635
受取保険金	14,700	—
助成金収入	10,472	12,337
その他	7,395	6,094
営業外収益合計	58,874	39,954
営業外費用		
支払利息	163	862
貸倒引当金繰入額	52,871	2,491
固定資産除却損	17	4,655
その他	462	467
営業外費用合計	53,514	8,476
経常利益	1,008,926	1,077,156
税金等調整前中間純利益	1,008,926	1,077,156
法人税等	359,844	399,916
中間純利益	649,082	677,240
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△2,176	5,397
親会社株主に帰属する中間純利益	651,258	671,842

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	649,082	677,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,556	17,553
為替換算調整勘定	50,631	183,887
退職給付に係る調整額	△6,243	△20,239
その他の包括利益合計	49,944	181,201
中間包括利益	699,026	858,441
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	698,322	849,512
非支配株主に係る中間包括利益	704	8,929

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,008,926	1,077,156
減価償却費	66,710	85,979
ソフトウェア償却費	12,242	18,173
のれん償却額	12,141	23,423
顧客関連資産償却額	9,817	10,835
賞与引当金の増減額(△は減少)	△293,659	△203,509
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,280	2,941
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,490	18,604
受取利息及び受取配当金	△15,875	△19,316
支払利息	163	862
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	170,679	381,729
契約負債の増減額(△は減少)	974,137	766,771
棚卸資産の増減額(△は増加)	△331,649	△80,624
仕入債務の増減額(△は減少)	71,599	△211,913
その他	△256,832	△772,516
小計	1,408,628	1,098,594
利息及び配当金の受取額	14,827	11,526
利息の支払額	△163	△862
法人税等の支払額	△494,026	△521,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,265	587,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△365,278	△429,340
定期預金の払戻による収入	354,031	395,307
有形固定資産の取得による支出	△33,525	△79,341
有形固定資産の売却による収入	80	28
ソフトウェアの取得による支出	△54,785	△116,740
投資有価証券の取得による支出	△962	△201,121
貸付けによる支出	△59,589	△1,213
貸付金の回収による収入	8,913	774
差入保証金の回収による収入	—	6,554
差入保証金の差入による支出	△83,132	△7,481
その他	14,686	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,564	△432,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,216	△19,830
長期借入金の返済による支出	—	△6,930
自己株式の取得による支出	△157	—
配当金の支払額	△397,228	△558,597
非支配株主への配当金の支払額	△1,752	△2,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△409,355	△588,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,588	48,815
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	319,933	△384,263
現金及び現金同等物の期首残高	6,793,050	7,515,186
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,112,983	7,130,923

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	D X & S I 事業	パッケージ 事業	医療 ビッグ データ 事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	7,299,159	2,255,060	917,161	1,661,199	12,132,581	—	12,132,581
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	54,142	407	—	34,317	88,867	△88,867	—
計	7,353,302	2,255,468	917,161	1,695,517	12,221,449	△88,867	12,132,581
セグメント利益	1,150,438	601,490	103,986	204,206	2,060,122	△1,056,556	1,003,566

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	D X & S I 事業	パッケージ 事業	医療 ビッグ データ 事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	8,239,108	2,567,198	1,132,858	1,321,495	13,260,660	—	13,260,660
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	22,210	1,361	104	23,941	47,616	△47,616	—
計	8,261,318	2,568,559	1,132,962	1,345,436	13,308,276	△47,616	13,260,660
セグメント利益又は損失 (△)	1,355,416	641,194	77,417	△51,423	2,022,604	△976,926	1,045,678

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。